OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	仕事のための日本語（JOP）シラバスデザインの方法：フライトアテンダントとホテルスタッフを対象として
Author(s)	赤城, 永里子
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/53884
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　赤　城　永　里　子　）	
論文題名	仕事のための日本語（JOP）シラバスデザインの方法 - フライトアテンダントとホテルスタッフを対象として -

論文内容の要旨

本研究は、職業目的のための日本語（Japanese for Occupational Purposes、以下JOP）のシラバスをデザインする際に、学習者の日本語運用能力に応じて教材に取り入れる学習内容を順序付けることや、調節することの重要性を論じ、具体例を挙げながらその方法を提案するものである。

JOPは、一般的な目的のための日本語（JGP：Japanese for General Purposes）の対を成す概念である特定の目的のための日本語（JSP：Japanese for Specific Purposes）の下位分類の１つである。JOPの分野には、いわゆるビジネス日本語と、介護士・看護師候補生のための日本語、外交官のための日本語のように、個別の職業のための日本語がある。前者は、業種を特定せず、会議場面、商談場面やアポイントをとる、依頼する等のビジネス現場で必要となる共通の場面や言語行動を抽出し、そこで必要な日本語を学習内容としているのに対し、後者は、１つの職業の業務を学習項目に取り上げ、その業務の遂行に必要な日本語を学習内容としているという点で異なる。

また、JOP学習者は、大学等の高等教育機関に属し、開講されているコースの中で学習する者、すでに職に就いていて、職業に関する知識を有し、日本語で業務を行うために学習する者がいる。前者の場合、学習内容は必ずしも職業に直結した内容でないこともある。他方、後者の学習目的は、洗練された日本語の表現を使えることではなく、日本語を相手とのコミュニケーションのツールとして使用し、日本語で業務が遂行できることである。

本研究が対象とするJOPの分野は、個別の職業のための日本語であり、対象とする学習者は、すでに職についている者である。このような学習者は、一般的に学習時間・期間が限定されているという共通点を持ち、学習スタイルや日本語運用能力が様々であるという特徴を持つ。それゆえ、業務の遂行に必要な日本語を効率よく学習する必要があり、学習内容の決定の際には、職業上の業務を１つの学習項目として捉え、そこで必要な表現や文型・文法をまとめて学習すること、また表現や文法・文型の難度の観点からのみ学習の優先順序を決定するのではなく、日本語で遂行する必要性の高い業務から順に学習する必要があり、業務自体を優先順序の決定の基準にする必要がある。

そこで、本研究では、旅客機の客室乗務員（フライトアテンダント）、ホテルのフロントスタッフ、ベルスタッフを例に取り上げ、参与観察、現職者へのインタビューを通してニーズ分析を試みた。ニーズ分析は、１）業務分析、２）業務の遂行に必要な行動の分析、３）目標言語表現分析の三段階から成り、１）で各職業の業務のリストアップを行った後、日常的に繰り返される業務と場合によって必要になる業務に分類し、２）では、各業務を遂行する際に取られる一連の手順（本研究では「行動」と呼ぶ）のリストアップを行った後、各業務の遂行時に常に必要な行動と場合によって必要な行動に分類を試みた。リストアップされた複数の業務や行動は、常に必要なものと、場合によって必要なものに分類することが可能であり、日常的に繰り返されるものが優先的に学習すべき業務、行動であると結論付け、優先的に学習すべき内容の詳細な決定方法を提案した。また、３）では、各行動時に観察された日本語の言語表現をリストアップし、それらの表現、文法・文型で整理した。その結果、文型によって、様々な行動時に使用されている（汎用性が高い）ものと、汎用性が低いものが混在していることが明らかとなった。

ニーズ分析で得られた資料は、日本語母語話者が日本語で業務を行っているところを観察したものであり、つまり言語面での制約のない状態の観察資料である。実際、日本語母語話者のスタッフが英語で業務を行う場合には、能率よく業務を遂行するために、日本語の場合にとっている行動を省略したり、他の行動で補ったり、伝達内容を制限している様子が観察されている。このような母語以外で見られた様子を踏まえ、JOP学習者の日本語運用能力の多様さに対応し、学習者が容易に学習できるようにするためには、ニーズ分析で得られた資料をそのまま学習内容とするのではなく、運用能力に応じて学習内容を調整する必要があることを論じた上で「段階化」を提案する。「段階化」とは、学習者の運用能力に応じて、ニーズ分析で特定した優先的に学習すべき業務、行動、表現の提示順序を決定したり、提示する内容を調整することであり、５つの学習段階（レベル）を想定して、「段階化」の方法を提案する。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名	（ 赤城　永里子 ）	
	（職）	氏　名
論文審査担当者	主 査　教授	鈴木　睦
	副 査　教授	真嶋　潤子
	副 査　教授	筒井　佐代
	副 査　教授	三原　健一
	副 査　名誉教授	小矢野　哲夫

論文審査の結果の要旨

日本語教育の分野では、一般的な目的の日本語教育（JGP）に対して、特定の領域に特化した目的別の日本語教育（JSP）という分野がある。JSPの中でも、一般的な会社員に必要な日本語はビジネス日本語と呼ばれ、個別の職業のための日本語（JOP）と区別されている。赤城氏の論文は、JOPの中から、フライト・アテンダントとホテル従業員の日本語教育をとりあげ、JOPの分野におけるシラバス作成の基礎資料を作成し、そのシラバス作成方法を示すことを目的としている。

この論文の中心はおおきく三つの部分に分けられる。まず、１）JOP教育の現状が述べられ、国内外で市販されている教材の詳細な分析により問題点が指摘される。次に、２）フライト・アテンダントとホテル従業員という二つの職業を選んで､JOP日本語教育のためのニーズ分析と目標言語分析が行われる。そして最後に１）２)から得た基礎資料に基づいて、３）具体的な教育方法への提言がなされる。

今回示されたシラバス、特にその基礎資料として分析された職業遂行に必要な１）業務リスト、２）その業務に必要な言語行動リストと言語スキル、３）そこで母語話者が用いる目標言語リストの資料は職業現場での長時間にわたる調査を経て作成されたものである。この二つの職業が選ばれたのは、時間軸に沿って決まった業務をこなすことが中心のフライト・アテンダントの業務を調査しシラバスを作成したのち、複数の業務が同時並行的に進行するホテル従業員の業務についてシラバスを作成することにより、異なる業種間においても同じ手法が使用可能であることを示すためである。

ニーズ分析、目標言語分析の重要性は従来から指摘されているが、時間的制約や言語教育者が職場に立ち入ることの困難さから実際には行われずに教材が作成されることが多い。本論文で赤城氏の示した資料は、今後、これらの職業に関する教材の作成者はもちろん、他の職業に関するシラバスや教材を作成する言語教育関係者にとって大いに参考になると考えられる。

後半の具体的な提言については、丸暗記を基本とした現行の教科書の不備を解消するために、母語話者が使用する表現だけを初期の段階から導入するのではなく、丁寧さを損なわない範囲において自然な日本語の中から学習者にとって学習が容易であり応用が可能な表現を優先的に採用すること、業務を遂行するのに必要な言語表現も段階を踏んで導入することが可能であること等が指摘されている。しかしながら、具体的にどの言語形式を優先するのかという点については、議論の余地が残る。

JOPの分野の学習者は、個別の企業内で行われる研修、海外の大学の観光学科、あるいは個人的に日本語を学ぶ職業人等、多様であり、その多様な学習者が今回提示された段階別のシラバスをどのように学ぶのかが明示的に示されなかったという問題を解決するためには、評価という側面についての考察が必要ではなかったかという指摘が審査委員からなされた。今回示されたシラバスを具体的な教材に応用するためには、まだ解決しなければならない問題が残るが、本論文の目的であるJOPシラバス作成の方法を資料とともに提示し、具体的な指導方法を提案するという赤城氏の目的は充分に達成されたと言える。

以上の結果から、博士（言語文化学）を授与されるにふさわしい論文と判断し、審査委員全員一致で合格とした。

以上